

〈書評〉

中国社会主義をめぐる理論的諸問題

—井手啓二教授の著書に寄せて

中村平八

はじめに

井手啓二氏（立命館大学教授）は、私が尊敬する研究者の一人である。井手氏は、日本における社会主義経済研究に大きな貢献をなしてきた月曜会のメンバーの一人である。月曜会とは、木原正雄先生を中心とする、主として京都大学出身の社会主義経済研究者からなる集団であり、その研究成果は、1980年9月に同会の学術誌『社会主義経済研究』が創刊されて以来、月曜会メンバー以外の研究者にも広く公開され、社会主義経済研究の前進を刺激している¹⁾。

一般的に言って、同時代の政治経済現象を研究対象とする研究者は、独特の困難に直面する。同時代の国家権力が課する制度的制約と、国家権力とは無関係の外見を装いながら操作されている社会意識の制約の下で、仕事をしなければならないからである。日本における社会主義研究、とりわけ現存社会主義研究、社会主義地域研究は、日本近代における上述した二つの制約、具体的には、国家権力による「学問の自由」「大学の自治」の蹂躪と、民衆の反共主義（アカ攻撃）の社会意識に規定されて、倍加された困難に直面しつづけてきた。

今日の若い研究者諸君が知らない天皇制帝国主義の時代には、マルクス主義の方法論にもとづく政治経済研究は抑圧された。社会主義研究は容赦なく弾圧され、マルクスやレーニンの著作をもっていることすら官憲の追及の原因になった。治安維持法体制のもとで、検閲や報道禁止、出版禁止、著者や出版人の処罰が行われた。むろん、大学の講座や開講科目にマルクス経済理論とか社会主義経済論、ソヴェト経済論というようなものを置く

ことは許されなかった。

1945年にあの野蛮な日本帝国主義が崩壊した後、民主主義と学問の自由、大学の自治が一定程度実現するなかで、マルクス社会科学理論研究がアカデミー内部で可能になり、社会主義の研究・講義がはじまった。京都大学、東京大学、一橋大学、神戸大学などがパイオニア的役割を果たした。かくして新制大学にも徐々に社会主義経済論、社会主義経営学、計画経済論、ソヴェト経済論、中国経済論、比較経済体制論などの講義科目が置かれるようになり、研究者の生産・再生産も可能になった。井手さんや私なども、このような状況のもとで、研究者として育つことができたのである。

先輩の営々たる努力と奮闘の結果、社会主義研究に対する制度的禁止、弾圧という外からの野蛮な制約はひとまず解消した。しかし同時代の社会意識が研究者に及ぼす制約は、研究者の主体性にかかわる問題として、存続している。経験科学としての社会科学の学徒もまた、同時代の社会意識から逃れることはできない。研究者には、冷静沈着な観察者として、自己の研究対象を、全体との関連において、運動・発展するものとして把握することが要求されるが、この要求に応えることは、そう簡単ではない。

私たちは、社会主義理論や社会主義経済理論の研究、ソ連社会主義や中国社会主義の研究で、多くの誤りをおかしてきた。反省の第一点は、教授会や社会科学の世界、論壇やマスコミにみられる反共主義、反ソ主義、反中国主義に反発し、その裏返しとしての賛共主義、向ソ一辺倒、中国跪拝に陥ってしまったことである。この誤りは、社会主義美化、ソ連社会主義、中国社会主義美化を生みだし、結果的には、ソ連あるいは中国等々の社

会主義を社会主義の普遍的形態とする誤りを導いた。社会主義論の古典は恣意的に解釈され、歪曲され、古典の命題は現存社会主義の合理化と装飾に使われた。このような現存社会主義把握の破産は当然であり、今日では誰もまったく信用していない。

反省の第二点は、社会主義理論をなにか完成したものとみなす教条主義、その教条にもとづいて現存社会主義を裁断するといった本末転倒の誤りをおかしたことである。具体的には、マルクス以後のマルクス主義の発展、社会主義理論の発展をはかる努力が決定的に不足した。研究素材としての20世紀世界と現存社会主義は目の前にあるというのに、古典を踏まえて現実と格闘するという研究態度は、ないがしろにされてしまった。こうして、古典と現実との緊張した関係は断ち切れ、社会主義理論は発展の契機を失った。同時に現実の社会主義もまた見えなくなってしまったのである。

今日、若手研究者のマルクス離れ、社会主義離れがいちじるしい。その責任の一端は、私たち中堅研究者にある。私たちは、第二次大戦後、社会主義経済研究の地平を切り開いた宇高基輔、木原正雄、大崎平八郎、平田清明、野々村一雄、副島種典、海道進、岡稔らの研究を批判的に継承することができなかったのである。私個人について言えば、宇高基輔・江口朴郎・高橋勇治・古島和雄のごときすぐれた先生の教えを受けたにもかかわらず、いたずらに迷路に迷いこんでしまい、いまようやく出口に向かっていりさまである。

井手氏は、社会主義経済理論の研究者であるが、地域としては主として中国を選ばれ、また東欧、とりわけポーランド、ハンガリーについてもすぐれた論稿を発表している。研究者としての井手さんの強みは、この点にある。中国社会主義やソ連社会主義を研究する場合、研究主体が研究対象にからめとられてしまう悲劇が多く、北京の拡声器、モスクワの伝声管のような没主体的文筆家に墮落する例が少なからず存在した。どちらかと言うと、北京の拡声器が多かった。北京の主張が変わると、連動して日本のエイジェントの主張も変わる。エ

イジェントには脳みそはなく、拡声器管のみがあった。中国文化大革命のころは、拡声器がひときわ声高に北京の託宣をまきちらした。私たち非専門家は、井手さんら少数の自分の頭で考える人々の意見に耳を傾けたものである。

1980年代後半の現在、ゴルバチョフのソ連がペレストロイカにのりだし、鄧少平の中国も第二革命とよばれる社会経済改革に着手している。現存社会主義研究は、負の遺産を克服し、前進を要請されている。このような時期に井手氏は、これまでの自己の研究を中間産物としてまとめ、『中国社会主義と経済改革』（法律文化社、1988年）という労作を公刊された。一読して書評論文を書きたい意欲にかられた。感度の鈍い私としてはめずらしいことである。執筆にあたっては、誤読や読み込みのたぐいを避けるように努めた²⁾。

井手氏の現存社会主義論

社会主義研究の課題は、16の現存社会主義国における「社会主義の歴史的展開、現状と問題点、〔資本主義・社会主義〕両体制間の複雑な相互関係、以上からでてくる全世界的な社会主義的変革への曲折と起伏に富むであろう展望などを明らかにしていくこと」である。研究にさいしての留意点は、「現存の社会主義体制は、全世界を覆っていないだけでなく、なお発達した社会主義社会の形成途上にあるという事実である。現存社会主義は、古典における社会主義の理論像とは相当の乖離を示しているばかりでなく、それに反する側面をもつことによって、特殊歴史的な諸矛盾と限界をかかえこみ、発展、停滞、危機とその打開の諸運動の中にある」³⁾。

井手氏の認識によれば、「現存社会主義の政治・経済体制の原型は1930年代のソ連邦において定礎され、50年代、60年代の二度にわたる改革の波に洗われ、各国別の多様化を伴いつつ、一定の変容をとげて現在にいたっている。かくして、われわれの分析対象となる社会主義は、“ソ連型”、“ユーゴ型”、“中国型”、“ハンガリー型”などの多くのヴァリエーションをもっているが、大きくみればそ

の総体がまたありうべき社会主義のひとつの類型を代表するに過ぎない⁴⁾。われわれもまた、井手氏の以上の認識に賛成である。

井手氏は、現存社会主義をみるさいに、「一国史的視点」と「世界史的視点」から接近することが必要であると言う。「一国史的視点」とは、各社会主義国がどのような発展段階を歴史的起点とし、現在どの段階に達しているかを、生産力、生産関係の二重の視点から実証的に把握することである。「世界史的視点」とは、資本主義と社会主義の両体制の関係をたえず視野にいれながら、現存社会主義をみることである。社会主義は、世界史的には資本主義の発展を前提とするが、一国史的にはそうではない。資本主義段階をまったく経験していない国や民族（モンゴルや中国のチベット）も現に社会主義へ移行している。井手氏によれば、両体制の経済的、政治的、軍事的などの力関係は、「(1)資本主義優位段階、(2)対峙段階、(3)社会主義優位段階」の3段階に分けることができ、現段階は、(1)の末期から(2)への途上にある⁵⁾。

一国史的視点と世界史的視点という二つの視点からすれば、「現存社会主義は、中後進国において形成され、なお世界史的には資本主義の生産力的優位のもとに存在している社会主義である。……現在、現存社会主義体制は面積では全世界の4分の1、人口の約3割、工業生産で4割前後を占める一大勢力となっている。だが、個々の社会主義国の間での経済発展水準格差は今日でも極めて大きいし、総体としても先進資本主義に追いつき追いこせをスローガンとしなければならない段階にあり、後進性からの脱却過程は完了しているとはいえない。現存社会主義の歴史的特質の第1は、その歴史の出発条件から生じた後進性、一国性あるいはそれが克服されたのちの部分性に見い出される」⁶⁾。

一般に社会主義の発展段階は、生産力の側面からすれば、「工業化の諸段階」に応じて段階区分されなければならない。この点からすれば、16の社会主義国の中で東ドイツ、チェコスロバキア、ソ連などでは「工業化社会」に接近もしくは到達している。中国、ベトナム、アルバニアなどは「発

展途上国」水準にある。発展段階を生産関係の面からみれば、「社会主義生産関係の外延的確立（いわゆる、社会主義的改造の完了）」が最初の大きなメルクマールとなる。それ以後の発展段階区分は、「分業廃棄」の視点からなされるべきである。かくして井手氏は、「現段階の社会主義は総体としては発達した社会主義社会の建設期にある」という段階規定を与える⁷⁾。これは問題をはらむ規定である。

周知のように、「発達した社会主義社会の建設期」という段階規定は、スターリン批判後のソ連共産党1961年綱領で打ちだされた考え方である。このときソ連の理論家は、「①社会主義革命→②過渡期→③社会主義（i 発達した社会主義の建設期→ii 共産主義の建設期）→④共産主義」という発展段階モデルを提起し、当時のソ連は「発達した社会主義の建設期」を終了し、「共産主義の建設期」に入ったという認識を示した。その後このモデルは部分修正され、1971年のソ連共産党第24回大会で、「①社会主義革命→②過渡期→③社会主義（i 発達した社会主義の建設期→ii 発達した社会主義）→④共産主義」という修正モデルが発表され、当時のソ連は「発達した社会主義」に位置するという認識が示された⁸⁾。

中国では1979—80年に、「①プロレタリア革命→②過渡期→③社会主義（i 発達していない社会主義→ii 発達した社会主義）→④共産主義」という発展段階モデルが多数の支持を獲得し（井手氏も指摘するように、1987年の中国共産党第13回大会で「発達していない社会主義」は「社会主義の初級段階」と呼びかえられた）、現在の中国は「発達していない社会主義」、つまり「社会主義の初級段階」に位置するという認識が打ちだされた⁹⁾。われわれは、ソ連の1961年モデル（1971年修正モデル）と中国の1987年モデルは、基本的に同じものだと考える。井手氏もこう述べている。中国の理論家が到達した見地は、「わが国のそれを含めて国際的には1960年代にすでに共通認識となっていたものである。この意味では、中国の閉鎖主義は20余年の回り道を余儀なくさせたとも言うる」¹⁰⁾。井手氏は、この1961年モデルを使っ

て、たとえば現代ソ連が「共産主義の全面的建設期」にあるとする認識は誤っているとして退け、「発達した社会主義の建設期」に位置すると主張する¹¹⁾。しかし1961年モデルそのものの当否については、検討していない。

井手氏は、マルクス主義の古典の共産主義社会発展段階モデルは、「①社会主義革命→②過渡期→③社会主義社会（共産主義の第一段階）→④共産主義社会（のより高い段階）」であると主張する。そしてこれがレーニン以来のソ連の理論家ばかりでなく、世界的な通説だと言う¹²⁾。井手氏は、『ゴータ綱領批判』がいう過渡期は、「無階級社会＝共産主義社会」への過渡期であり、マルクスは、無階級社会としての共産主義社会について第1段階と第2段階を区分したと主張する¹³⁾。当然のことながら、井手モデルが言う「社会主義社会」は「無階級社会」である。ところで、ソ連や中国をはじめ現存社会主義国で「無階級社会」を実現した国は一つも存在しない。古典が言う意味での「社会主義社会」に到達していないのである。

井手氏の理論的立場から言えば、ソ連や中国は「過渡期社会」ということになる。そこで井手氏は、中国の「中過渡論」を支持し、現在のソ連や中国の発展段階を確定しようとする。1979—80年の中国における社会主義論争で主張された「中過渡論」とは、次のような説である。「①プロレタリア革命→②過渡期（i 過渡期の第1段階、プロレタリア革命の勝利から生産手段所有制の社会主義的改造の基本的完了まで→ii 過渡期の第2段階、発達していない社会主義）→③発達した社会主義、共産主義の第1段階→④共産主義」¹⁴⁾、井手氏によれば、中国やソ連の現在の発展段階は、「過渡期の第2段階、発達していない社会主義」、言い換えれば「発達した社会主義の建設期」である。建設が終われば「発達した社会主義」ということになる。

われわれは、井手氏とほぼ同じ理論的立場にたつ小野一郎、長砂 實、蘇紹智の所説を、全面的に批判したことがある¹⁵⁾。したがって井手理論について改めて批判することは省略する。重複を避けて、次の点だけを述べておきたい。マルクスの

著作『ゴータ綱領批判』（1875年）では、「過渡期＝プロレタリア独裁期の段階規定以外は過渡期の諸問題については一切触れられていない」と井手氏は正しく指摘する¹⁶⁾。にもかかわらず井手氏は、「プロレタリア独裁期（＝過渡期）」と「共産主義社会」との関係について、先に紹介したように「共産主義社会＝無階級社会」という理解を前提に、『ゴータ綱領批判』は「過渡期」と「共産主義社会」とを区別している、と主張する¹⁷⁾。このような主張の背後には、井手氏独特の「理論的著作」観が存在する。「純粋な三階級編成社会の論理的否定としての抽象的に想定された“社会・共産主義社会”像と西ヨーロッパ社会において具体的、現実的に成立すると想定された労働者階級が権力を掌握した社会像とを区別することなく、理論的著作を歴史主義的に読みこむところに成立するのが三教授〔斎藤 稔・佐藤経明・門脇 彰〕の主張である。「そのような古典の読みこみは、歴史と理論の途方もない混同から生みだされる虚妄の議論である」¹⁸⁾。

「理論的著作」は理論的著作として読まれるべきである。「純粋な三階級編成社会」、つまり「純粋な資本主義社会」の論理的否定として抽象的に想定される「共産主義社会」への移行モデルを、われわれは『ゴータ綱領批判』や『資本論』、『共産党宣言』などの先進国革命を考察した理論的著作から発掘する作業をしなければならない。確かに「科学的社会主義の古典では過渡期は社会主義段階であるなどということが一言半句も述べられていない」¹⁹⁾。念のために言えば、科学的社会主義の古典は、「過渡期は社会主義段階でない」などと断定する記述も残していない。ロシア革命や中国革命を念頭において「歴史主義的読みこみ」をしているのは、むしろ井手氏ではないだろうか。

日本では二瓶剛男氏、中国では蘇紹智氏が述べているように、『ゴータ綱領批判』のなかの「共産主義」は「共産主義の低い段階」とも「高い段階」とも解釈できる余地を残している²⁰⁾。われわれは、マルクスやレーニンに学び、従属学派の研究者に学び、世界資本主義論の見地から、支配的先進資本主義の「共産主義社会発展段階」モデルと従属

の後進資本主義の「共産主義社会発展段階」モデルを提起した。したがって「中村平八＝斎藤 稔的理解は、『ゴータ綱領批判』における過渡期の解釈を誤っているだけでなく、マルクス、エンゲルスの社会主義社会への移行の多様性論を見失っている」という井手氏の批判は的はずれであろう²¹⁾。

現存社会主義の出自および帰属についてであるが、「社会主義国の大半は南北問題でいう北側諸国に属している」という井手氏の見解は不正確である。東ドイツやチェコスロバキアについては多少問題が残るが、「社会主義国の大半は南側諸国に属している」とすべきではないだろうか²²⁾。蛇足であるが、生産力や所得水準でみて、今日の東ドイツやチェコスロバキアは、北側諸国の高所得グループの水準に達していることは間違いない。

現存社会主義は、中国やソ連、ハンガリーを改革者の先頭集団として、「社会的所有にもとづく民主的で効率的な計画的経済運営システム」の形成をめざして、いま懸命に試行錯誤を行っている。これは容易ならざる課題である。われわれ社会主義研究者は、豊かで複雑な現実に密着しつつ、同時に古典にたえず立ちもどり、研究をすすめていきたいものである。

中国社会主義の発展段階（中国共産党第13回大会の見解）

中国共産党第13回大会（1987年）は、中国の現在の発展段階を「社会主義の初級段階」と規定したことで、党の歴史、ひいては中国の歴史に、長くその名を残す大会となるであろう。このような評価は決して過大ではない。「（中国社会が）現在おかれている歴史的段階を正しく認識すること、これは、中国の特色をもつ社会主義を建設する上で最も重要な問題であり、われわれが正しい路線と政策を決定・実行する上での根本的よりどころである。この問題について、わが党はすでに明確な回答をあたえている。わが国はいま社会主義の初級段階にある、というのがそれである」²³⁾。井手氏と評価を同じくするのであるが、この社会主

義初級段階論は、文化大革命期の「社会主義社会＝過渡期」論と比べて、「根本的よりどころ」になりうる要件を備えているように思う。

党大会報告は、現在、中国社会主義が初級段階に位置する根拠として、「半植民地・半封建社会」から出発した中国社会主義の生産力水準の低位性を指摘し、「いかなる国が社会主義に入ったときにも必ず通る最初の段階を一般的に指すのではなく、とくにわが国の生産力の立ち遅れ、商品経済の未発達という条件のもとで社会主義を建設するとき、どうしても通らねばならぬ特定の段階を指すのである」とした²⁴⁾。かつて中国の一部理論家は尊大、傲慢で、中国の経験、中国の定式を天までもち上げ、反対説や異論を攻撃し、賛同しないものには反マルクス主義、修正主義、反毛沢東思想のレッテルをはり、自己の見解を一般化し、普遍化する悪しき傾向がみられた。だが、このたびの中国社会主義初級段階論には、そのような尊大さはない。「初級段階」論の適用を中国のみに限定し、言外に、発達した資本主義国は初級段階を必要としないこと、発達の遅れた資本主義国は初級段階を必要とすること、を示唆するにとどめている。このましい態度である。

党大会報告は、中国における初級段階の始期を、1950年代の生産手段私有制の社会主義的改造の基本的達成の時期とし、終期を、社会主義的現代化を基本的に達成した時期としている。また初級段階は「少なくとも100年」にわたるとし、具体的には21世紀半ばに初級段階の終了を展望している。そして、いわゆる「過渡期」を社会主義の経済的土台がまだ築かれていない時期とし、過渡期と初級段階との混同を戒め、ついで初級段階と社会主義的現代化達成以後の段階との区別をしている²⁵⁾。

初級段階論の登場の経緯については井手氏が周到に検討・紹介されている²⁶⁾。文革以後の「1979—80年の社会主義発展段階をめぐる議論の中で、社会主義社会＝過渡期とし、過渡期の主要矛盾と社会主義段階の主要矛盾を混同するような1962年以來の議論は完全に打破られた。また中国が“未発達の社会主義社会”段階にあることも完全に一致をみ、発達した社会主義社会にいたるには比較

的長い期間を必要とすることも共通の認識となった。1981年6月の「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」にはじめて登場する社会主義初級段階論は「未発達の社会主義社会」論の直接の継承物、言い換えである（1979—80年の議論において、未発達、不完全、未成熟、初級、という用語は同義で用いられている）²⁷⁾。

1979—80年論争では、プロレタリア革命の勝利以後の社会の発展段階をどう規定するかが中心問題となり、文革時代の「①プロレタリア革命→②過渡期階級社会としての社会主義社会→③共産主義社会」という大過渡論は排斥され、新たに「①プロレタリア革命から生産手段所有制の社会主義的改造の基本的完了の時期までの社会→②未発達な（発達していない）社会主義社会→③発達した社会主義社会→④共産主義社会」の4段階に小区分する見地が多数になった。また今日の中国の発展段階は「②未発達の社会主義社会」であるという点でも意見が一致した。

では「未発達の（発達していない）社会主義社会」、すなわち「社会主義初級段階」の生産関係はいかなる特徴をもつのか。于光遠（中国社会科学院顧問）は、初級段階の生産関係の特徴についてこう述べている。①生産手段の社会的所有を主体とする前提の下での多ウクライドの発展、つまり多所有制度、多経営制度、所有と経営の分離。②先富論、つまり皆が富裕になるという目標の下で一部の人びとがまず富裕になることの奨励、企業成績と従業員所得のリンク。また彼は、「社会主義＝生産手段の社会的所有＋（労働に応じた分配＋社会主義的商品経済）」と表示する。この等式で注目すべき点は、社会主義商品経済が、初級段階を含む全体としての社会主義段階の特徴とされていることである²⁸⁾。

井手氏は、社会主義初級段階論に対して次の三点の疑問を提出する。第一は、社会主義商品経済論ないし計画的商品経済論に関する中国の理論家の論証方法である。中国の理論家は、「商品生産の消滅を共産主義の高い段階に先送りする議論」をしており、説得力ある論証をしていない。第二に、1956年に始まって100年が想定される初級段

階のリアリティは認めるとしても、あまりに長期の過程であり、現実的意義のある発展段階論であるためには、初級段階をさらにいくつかの小区分する必要がある。社会主義の中級段階、高級段階についても議論を深める必要がある。中国の理論家は、この問題を解決していない。第三に、初級段階論を立論する際のマルクス主義の古典の扱いに問題がある。中国の理論家は、マルクス＝エンゲルスの共産主義社会発展段階論は『ゴータ綱領批判』にのみ見られるかのように理解しているため、初級段階論の提起をもって、マルクス主義の創造的発展と自讃している。これは相当大きな誤解である²⁹⁾。以上三点の疑問は、われわれの疑問でもある。

井手氏は、社会主義初級段階論をこう論評する。初級段階論は、完成された理論ではない。むしろ今後に一層の展開が予定され、期待される。初級段階論は、過去の認識にくらべて格段にリアリティに富んだものであり、根底的批判対象にならない程度の堅固さを有している。したがって今後の中国において、社会主義論が大幅かつ急激に転換される可能性はほとんどないであろう、と³⁰⁾。

井手氏の初級段階論評価は、こうである。初級段階論には、極度に立遅れた現実を出発点とする社会主義建設がたどる独自の過程・道を創造的に解明しようとする志向が明白に認められる。これは、社会主義発展の道に関するマルクス主義の理論の創造的展開に積極的に寄与する芽をはらんでおり、同時に古典のより深い理解を可能にする。社会主義初級段階論は、十分に仕上げられたものではないが、肯定的に評価しうる³¹⁾。われわれも井手氏のこのような評価に賛成である。

中国勤労民衆の潜在的意志を代表する政治勢力は、1976年10月のクーデタで文革推進派の「四人組」を追放、78年12月の党第11期第3回中央委員会総会で社会主義的現代化建設路線を採用、81年6月の11期6中総で「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」を採択して文革期の継続革命路線を全面否定、改めて「現代化建設路線」を確認した。そして84年10月の12期3中総で「経済体制改革に関する決定」を採択、87年10月25日

～11月1日の第13回党大会で「社会主義初級段階論」を打ちだし、1949年の中国革命勝利以来30年近く中国を支配しつづけた「封建専制主義」と「左よりの偏向」とに決別したのである。私見によれば、80年代後半の現在進行中の中国社会主義の巨大な変貌、つまり「農村から都市へ」、「経済から政治へ」、「内政から外交へ」と進められている政治・経済改革は、文革以後の以上のごとき歴史的文脈のなかで了解されるのである。

井手氏の中国社会主義論

建国以来の中国を領導した毛沢東思想、「封建専制主義」と「左よりの偏向」を特徴とする毛沢東思想、それは何であったのか。井手氏は、次のように答える。「毛沢東思想とよばれる中国マルクス主義は、スターリン主義とよばれるレーニン以後のマルクス主義の一分枝」である。「中国流に変形されたスターリン主義」と言ってもよい。「スターリン主義の圧倒的影響の下で育った中国の指導者は、第20回ソ連共産党大会のスターリン批判の歴史的意義を理解することができなかった」。「フルシチョフの非スターリン化政策への違和感は、ソ連による核兵器供与の拒否（1959年6月）、ソ連の援助破棄（1960年7月）を契機に決定的不信に転化する。中ソの国家的対立を契機に、中国はソ連、東欧の改革を現代修正主義の現れとする見地を明確にし、ユーゴスラビア、つづいてソ連を資本主義復活を歩むものとして断罪し、そのスターリン主義のオクターブをあげることになり、文革への土壌をつくりあげた」³²⁾。

「1960年代前半期に公然化した“中ソ論争”においては、ソ連・東欧における諸改革を社会主義からの逸脱とする見地を明確化し、自らを伝統的社会主義の正統的継承者として位置づけ、この立場から社会主義理論の独自の体系化をはかることになった」。「ドグマティズムを特徴とするスターリン主義」、「中国流に味つけされたスターリン主義は、文革期中国の理論にエスカレートし、結晶化していく」。文革期中国のプロレタリア独裁下の継続革命の理論は、「スターリン主義の立場

からするフルシチョフ主義の批判であった。したがって、中ソ論争は、スターリン主義とフルシチョフ主義との論争であったという側面を濃厚にもっている」³³⁾。

井手氏はスターリン主義について直接言及していないが、スターリン時代にその基本的骨格がつくられた現存社会主義についてこう規定する。「現存社会主義は、国家と社会の関係に着目しては、国権的社会主義（State Socialism）と特徴づけられ、経済運営システムに着目しては、行政管理型もしくは集権的社会主義と特徴づけられている」。「現存社会主義の最大の問題点」は、「国により程度の差はあれ、政治的民主主義の欠落」である。現存社会主義は、「“国権的社会主義”（State Socialism）と特徴づけられる歪みをもった社会主義である」。現存社会主義の原型をなすのは、言うまでもなく1930年代ソ連型社会主義であるが、その政治・経済体制は、「伝統的社会主義システム、スターリンモデル、国権的行政管理型社会主義」とよぶことができる³⁴⁾。

いま日本の論壇では「社会主義の危機」を唱えることが流行になっている。これに対して井手氏は、危機にあるのは「社会主義」そのものではなく、「スターリン主義に影響された理論と制度」である、と主張する。「1930年代ソ連型政治・経済体制」と「社会主義政治・経済体制」を同一視することから、スターリン主義の危機を社会主義の危機とみなす誤りをおかすことになる。井手氏は、「スターリン批判が事実上開始された1953年以後を社会主義の自己革新への転換」としてとらえ、「自己革新の動きは、個々の国における停滞と逆転を含みながらも、1953年以後現存社会主義においても大きな流れとなってきた」と観察する。このような見地から、「1930年代ソ連型政治・経済体制」を公然と否定するソ連のペレストロイカ、中国の経済体制改革に注目し、ソ連や中国で「スターリン主義からの脱却の過程」、「スターリン主義の解体」が進められていることを積極的に評価する³⁵⁾。われわれもまた、以上の井手氏の主張に賛成である。

経済部面で言えば、今次の中国の経済体制改革

では、ソ連のスターリン時代の「伝統的集中計画経済制度」をモデルにした中国の現行経済制度改革が中心課題になった。中国の経済学者は、ソ連・東欧の経済改革の経験の比較研究を行い、歴史的にみて、社会主義経済の類型には次の5つがあるという結論に達した。①軍事共産主義供給制モデル、②伝統的集中計画経済モデル、③改良的集中計画経済モデル、④市場メカニズムをビルトインした計画経済モデル、⑤市場社会主義モデル³⁶⁾。

①軍事共産主義モデルとは、ソ連の戦時共産主義期と中国の建国前根拠地・内戦時代の経済制度を指している。②伝統的モデルとは、1930年代のソ連で作りだされたスターリン主義の経済制度であり、中国や東欧諸国が手本とした経済制度である。③改良的モデルとは、ソ連のフルシチョフやコスイギン、ブレジネフらが部分的改良を試みた、スターリン以後・ゴルバチョフ以前の経済制度である。④市場メカを内蔵した計画経済モデルとは、1968年以後のハンガリーで試みられている改革モデルである。⑤市場社会主義モデルとは、かねてユーゴスラビアで試みられている経済制度である。

「中国の特色をもつ社会主義経済体制」を樹立するための経済体制改革の方向としては、③ソ連型、④ハンガリー型、⑤ユーゴ型の3つのモデルが考えられる。井手氏によれば、目標モデルとしては、③型、④型、③+④混合型の選択を主張する立場が併存しており、目標モデルをめぐる議論は今なお流動的だという。比較的多数派の見解は③+④の混合型改革であり、中国が自ら「経済体制改革の綱領的文書」と呼んでいる党12期3中総の決定の方向もこの線に沿っているという³⁷⁾。

1979—80年には薛暮橋らに代表される「計画調節と市場調節の結合」論が提唱された。これは、W・ブルスの言う分権モデル型改革、ハンガリー型改革に近似した改革をめざすものである。「(1)国家計画は、中長期計画に重点をおき、企業にたいして下達していた指令性指標の多くを参考指標に切りかえ、価格、利潤、信用、税金などの経済的用具を用いて企業活動を規制する。(2)企業の必

要とする生産手段は、主要原材料、エネルギーなど少数のものを物資部門による計画分配とし、そのほかは注文取引とし、市場規制を採用する。(3)価格の合理的調整とともに、固定価格、制限価格を設け価格制度の弾力化を行なう」。薛暮橋、劉国光、于光遠、何建章、蔣一葦らは、最終的には「指令性計画」の廃止を構想していた³⁸⁾。

1981—83年には陳雲らに代表される「計画経済主、市場調節補」論が勢いをえた。「計画生産は工農業生産の主体であり、市場の変化に応じて国家計画の許す範囲内で行われる自由生産は計画経済の補完である」(1956年陳雲発言、1981年趙紫陽引用)。王忍之、桂世鏞、徐景安、鄧力群、許毅、房維中らは陳雲テーゼ支持し、指令性計画の堅持か否かを社会主義経済運営の原則問題に押し上げた³⁹⁾。1982年9月の中国共産党第12回大会で趙紫陽報告はこう述べている。「計画経済を主とし、市場調節を従とする原則を正しく貫徹することは、経済体制を改革するうえでの根本問題である。われわれは指令的性格の計画、指導的性格の計画および市場調節のそれぞれの範囲と限界を正しく区分し、物価の基本的安定を前提とし、価格体系と価格管理法を段取りを追って改革し、労働制度と賃金制度を改革し、わが国の状況にあった经济管理体制を確立して、国民経済の健全な発展を保証しなければならない⁴⁰⁾。

1984年以後「計画的商品経済」論が登場し、論争は新しい局面にはいった。ソ連・東欧の経済改革の経験、理論の摂取と並行して、78年以来、非国有部門を中心に改革が拡大・推進されてきた。すなわち、農家の生産請負制(1978年12月—)、経済特区の設定(1979年4月—)、合弁事業の展開(1979年7月—)、利改税第1段階の実施(1983年4月—)、海南島自主権拡大(1983年4月)、農村・都市における個人経済奨励(1983年8月)、14都市開放(1984年5月—)、企業自主権拡大指示(1984年5月)がそれである。従来からの国有国营企業に加えて、個人経営企業、集団所有制企業、連合企業、外国資本との合弁企業、外資単独企業、小型国有企業の賃貸・請負制企業が見られるようになった。

1984年10月の党12期3中総の「経済体制改革に関する決定」は、国有部門の改革の実施と加速化の方針を打ち出した。理論的に見てこの決定の注目すべき点は、第一に、「社会主義計画経済は、公有制をふまえた計画的商品経済である」というテーゼを提起したこと、第二に、「指令的計画と指導的計画は、ともに計画経済の具体的形態である」と規定したこと、第三に、「所有権と経営権は、分離される」と規定したこと、の三点である⁴¹⁾。

具体的には、①全人民所有制から個人所有制にいたる多種類の所有制、多種類の経営制、多種類のウクラードの共存と発展、②国家、企業、労働者の多層意志決定レベルをもつ経済的意志決定方式、③計画と市場の関係では、指導性計画を強め、価格、市場メカニズムを利用した経済調節システム、④分配制度では、国家、集団、個人の三者を顧慮し、経済収入と経済効果とが密接に結びついた経済利益システム、⑤経済組織上は、行政機構と企業との職責を分離し、ヨコの連関を主とし、中心都市を要とするタテ・ヨコの交錯したネットワークの経済組織システム、の実現を展望している⁴²⁾。劉国光によれば、中国が目標とする国民経済モデルは、基礎的な経済単位多様性と融通性を重視し、国家の計画指導とマクロ的コントロールを重視し、地方と部門からなる中間的レベルの役割の発揮を重視したモデルである。井手氏は、中国が選択したモデルを、「市場経済メカと計画経済を有機的に結合したモデル」に近い「指令性計画による規制を行う改良的集中計画経済モデル」と性格づけている⁴³⁾。

中国は、上記のモデルを、3つの面を重点に、3段階に分けて5—7年程度で実現したいと考えている。1985年9月の党全国代表者会議での趙紫陽報告「第7次5カ年計画策定についての説明」は、3つの面と3つの段階についてこう述べている。3つの面とは、第一に、企業を独立した、活力のある自主経営と損益自己負担の社会主義商品生産者および経営者に育てあげること、第二に、計画性ある社会主義商品市場体系の整備、第三に、企業に対する国の管理を直接統制中心から間接統制中心に次第に転換させること、である⁴⁴⁾。

3段階とはこうである。第1段階——これまでの企業自主権の拡大、直接統制の縮小をふまえて、引きつづき大・中型企業の活性化とマクロの間接統制の強化に努める。第2段階——指令性計画の範囲の逐次縮小、生産手段価格体系と価格管理制度の改革、税制と金融制度の改革。第3段階——新体制にふさわしい組織機構の逐次確立、行政機構と企業の職責分離の最終的実現⁴⁵⁾。

中国の改革目標モデルは、ハンガリー型改革を参考にしながら、企業に対する国の管理を直接統制中心から間接統制中心へ転換させることを目指すものであるが、こうした改革は、ユーゴスラビア、ハンガリー、ポーランドにつづく社会主義国では4番目の試みである。さて井手氏は、中国の経済体制改革の問題点を次のように指摘する。第一に、「指令性計画の漸次的縮小、指導性計画の漸次的拡大という改革の基本方向は明確であるが、目標モデルにおける指令性計画、指導性計画、市場調節の三者の具体的比重、および指導性計画の内容と実施形式の2点については、現在でも相当に幅のある見解が存在している。この意味では、目標モデルについて十分な合意が形成されていない。計画的商品経済論は、計画的に力点をおく見解も、商品経済に力点をおく見解も含んでいる。・・・とくに指導性計画は、理解の仕方によっては事実上指令性計画にとどまる危険性をはらんでいる」。第二に、改革派内部には、陳雲に代表される「穏健改革派」と劉国光に代表される「積極改革派」の対立、確執があり、「積極改革派の相対的優位のもとに引き続き両勢力の妥協の路線が形成される公算が大きい」⁴⁶⁾。

中国は、1985年から「経済体制改革に関する決定」に沿って段階的・漸進的改革にふみこんだ。現在、新体制と旧体制が共存する二重体制が出現している。新旧二重体制が混乱をもたらす可能性、企業間、国民間での不当な所得格差を発生させる可能性が大きい。もしそれが現実化するならば、改革への不満と抵抗も生まれるであろう。「先に指摘した目標モデルをめぐる不一致ともかかわって、現在次の4つの見解がある。①再集権化に復帰しようとする見解。②二重体制を維持、目標モ

デル化しようとする見解。③新体制への迅速な移行を求める見解。④新体制への漸進的移行を主張する見解。①と②の見解は穏健改革派の見解，③と④は積極改革派の見解である。多数派見解は④であるが，今なお①②の見解が存在することに留意する必要がある。「計画と市場をどのように結合するのか，どのように改革を進めるのか，二重体制の摩擦と矛盾を最小にとどめる改革戦略はいかなるものであるのか，これらの諸点をめぐって，今，活発な議論と提言が続けられている」⁴⁷⁾。

おわりに

井手氏の著作に収められた諸論稿は，全体としてきわめて啓発的であり，現存社会主義，とりわけ転換過程にある今日の中国社会主义を理解するうえで有益である。今後ともよい仕事をされ，私どもの社会主義理解，中国社会主义理解を助けてくださることを希望する。

最後に，井手氏をはじめ中国研究者への小さな要望を述べて，締めくくりとしたい。それは，日本の中国専門家に見られる良くない習慣についてである。中国語での表記をそのまま漢字で日本語表記することはできるだけ避けてほしい。これが非中国専門家としての私どもの願いである。井手氏は，中国語の表現である多種「経済成分」(6, 15, 17ページ)，多種「経済形態」(185, 199—200, 217)，「五種経済」(146)をそのまま論文に使用しているが，これは「ウクライド」(7, 20)と表記してほしかった。社会主義経済論だけでなく，今日の途上国経済の理論分野でも，範疇としての「ウクライド」をめぐる問題が未決の問題として検討の対象になっていることを考えるならば，「多(種)ウクライド」，「五(種)ウクライド」と表記することの意義は，途上国経済理論の研究との交流のためにも有意義であろう⁴⁸⁾。

また「統一分配物資」(147)と「統配物資」(206, 227)は同じものだと思われるが，労をいとわず「統一分配物資」と表記してほしい。「両下，両上」(148, 161)，「両放，両収」(148, 161)，「双増双節」(225, 224ページの双増双節と同じか)，

「国家経済」(177)，「非生産性建設」「生産性建設」(225)「利改税」(183, 232)，「経済責任制」(232)なども分かりにくい表記である。さらに「個人営業，私的営業」(33)と「個人経済」「私营経済」(6, 7, 15, 16, 32, 200, 217, 220)は，同一範疇であるのかないのか明らかでない。「国有企業」(237)と「国营企業」(241)も，「所有権と経営権の分離」がなされて，「国有集团经营企业」「国有リース企業」「国有請負企業」(221)が存在する現在，どう表記するか検討してみる必要がある。

小稿を閉じるにあたって，本書の著者井手啓二教授に，プハーリンの著作『過渡期の経済』の出版を祝ってレーニンが記した文章を，ささげたい。「わが国の読者にとってきわめて必要であり，アカデミーにいっそう大きな榮譽をもたらすであろう〔本書の〕今後の諸版では，この大きくはない欠陥がなくなっていることを期待したい。会員のこのみごとな労作にたいして，アカデミーにお祝いを述べる」。

- 1) 「月曜会は，先輩，後輩の区別なく，出身校の区別なく，年令の区別なく，見解の区別なく，自由に意見をのべ，討論する場であり，上下の区別なくみんなが一研究者である集まりである(木原正雄の創刊の辞)」。木原先生の言葉どおり，月曜会は京都大学出身者以外にも広く開放され，機関誌『社会主義経済研究』は1988年9月に第11号を発行。事務局は現在，京都市北区等持院北町 立命館大学経営学部 井手啓二研究室におかれている。
- 2) 論評の対象とした井手氏の著作『中国社会主义と経済改革』をぜひとも参照願いたい。できれば，評者の立論の基礎をなす『発展途上社会主義の研究』も一読願えれば幸いである。

井手氏の著書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 中国社会主义論の変貌
- 第2章 科学的社会主義の古典と過渡期論争
- 第3章 社会主義社会の性格と分業廃棄の論理
- 第4章 現代社会主義と科学的社会主義の古典
- 第5章 現存社会主義論の視点と諸類型
- 補論 シャルル・ベトレームの中国社会主义論
- 第6章 計画的経済運営の指導理念と現実
- 第7章 計画的経済運営システム改革の構想と試行
- 補論 計画的経済運営システム改革の構想と試行再論
- 第8章 計画的経済運営システム改革の現段階
- 第9章 国有企業の活性化を求めて
- 第10章 計画的経済運営システム改革の現段階

補章 社会主義国における企業破産・倒産問題

- 3) 4) 井手啓二『中国社会主義と経済改革』法律文化社、1988年、94ページ。以下、井手著書と略記。
- 5) 井手著書、98—100ページ。
- 6) 井手著書、99—102ページ。
- 7) 井手著書、78、98—99ページ。
- 8) 中村平八『発展途上社会主義の研究』白桃書房、1988年、110—115ページ。
- 9) 井手著書、「第1章 中国社会主義論の変遷」を見よ。ほぼ同じテーマを扱った中村「第7章 中国の社会主義論争」『発展途上社会主義の研究』所収、を見よ。
- 10) 井手著書、28ページ。
- 11) 井手著書、98ページ。
- 12) 井手著書、30ページ。
- 13) 井手著書、48ページ。
- 14) 注(9)と同じ。
- 15) 中村「第5章 現存社会主義論の批判的研究」「第6章 社会主義“生成期”論の意義と問題点」『発展途上社会主義の研究』所収、を見よ。
- 16) 井手著書、74—75ページ。
- 17) 井手著書、50ページ。
- 18) 井手著書、73、44、76ページ。井手氏が批判した三教授の論稿を参照されたい。斎藤 稔『社会主義経済論序説』大月書店、1976年；佐藤経明「ソ連の社会主義論」野々村一雄編『社会主義経済論講義』青林書院新社、1975年；門脇 彰「過渡期論の古典的承譜」『同志社商学』第25巻第4・5・6号、1974年。
- 19) 井手著書、75—76ページ。
- 20) 二瓶剛男「資本主義から共産主義への過渡期と共産主義の二つの段階」藤田 勇編『講座 史的唯物論と現代』第6巻、青木書店、1979年；蘇紹智他「プロレタリアートの権力獲得後の社会の発展段階の問題」神奈川大学『商経論叢』第22巻第3・4号、1987年。
- 21) 井手著書、30ページ。
- 22) 井手著書、98ページ。中村「第2章 近代世界の展開と現存社会主義」『発展途上社会主義の研究』所収、を見よ。気鋭の政治学者加藤哲郎氏も言うように、現存社会主義は、資本主義世界システムの「半周辺」ないし「周辺」から生まれたのである（加藤哲郎『ジャパメリカの時代に』花伝社、1988年、238、248ページ）。
- 23) 24) 趙紫陽「中国の特色をもつ社会主義の道に沿って前進しよう——中国共産党第13回大会報告（1987年10月25日）」、邦訳『北京週報』1987年第45号、別冊付録。
- 25) 1949年の中国革命の勝利以来、中国共産党は、さまざまな発展段階規定、社会主義認識、同時代認識を提示してきた。井手氏の整理によれば（著書、20—28ページ）、それは以下の6期に区分される。
- 第1期（1949—52年）——同時代の中国社会を「新民主主義社会」と認識。そして中国社会の発展を「新民主主義革命→新民主主義社会→社会主義社会→共産主義社会」という図式で展望。
- 第2期（1953—57年）——同時代の中国社会を「社会主義への過渡期」社会と認識。新民主主義社会建設の路線は否

定され、「過渡期の総路線」が提起される。中国社会の発展を「中国革命→過渡期→社会主義社会→共産主義社会」という図式で展望。一化三改（社会主義的工業化と農業・手工業・資本主義的商工業の社会主義的改造）が強行され、過渡期は短期間に終了。

第3期（1958—60年）——同時代を「社会主義建設・共産主義実現」の時期と認識。社会主義建設の総路線＝大躍進政策が呼号され、「共産風」が吹きあれる。人民公社化を強行。「能力に応じて働き、必要に応じて受けとる共産主義社会の実現は遠い将来のことではない」という極左急進主義の主張があらわれる。だが大躍進政策は破綻。

第4期（1961—65年）——同時代を「4つの現代化」の時期と認識。20年から30年をかけ、現代的な農業、工業、国防、科学技術を備えた社会主義強国を築く方針を提起。これに反対して、同時代を「共産主義社会への過渡期社会」と認識する毛東沢ら文革派の「社会主義社会＝過渡期」論も併存。

第5期（1966—76年）——同時代を「プロレタリア独裁下の継続革命」の時期と認識。毛東沢派による文化大革命の時代。

第6期（1979—86年）——同時代の中国社会を「未発達な（不発達の）社会主義社会」と認識。文革期の「社会主義社会＝過渡期」論とこれにもとづく「継続革命」論を否定。「プロレタリア革命→過渡期→未発達な社会主義社会→発達した社会主義社会→共産主義社会」という発展図式が支持される。「4つの現代化」を再提起。

1987年の第13回党大会報告では、「未発達な（不発達の）社会主義社会」に代えて「社会主義の初級段階」という呼称が採用される。

- 26) 井手著書、4—19ページ。
- 27) 井手著書、28ページ。中村平八「1949年革命後の中国社会の発展段階の問題」神奈川大学『商経論叢』第22巻第3・4号、1987年3月、を見よ。
- 28) 井手著書、15ページ。
- 29) 井手著書、16—19ページ。
- 30) 井手著書、20ページ。
- 31) 井手著書、28、30—31ページ。
- 32) 井手著書、159、192、25—26ページ。
- 33) 井手著書、166—167、105ページ。
- 34) 井手著書、125、212ページ。
- 35) 井上著書、106、211、95、103ページ。
- 36) 井手著書、171、195—196ページ。
- 37) 井手著書、197ページ。
- 38) 井手著書、173—175ページ。
- 39) 井手著書、175—182ページ。
- 40) 井手著書、181ページ。『中国共産党第12回全国代表大会文献集』北京外文出版社、1982年。趙紫陽はこうも述べている。「わが国は、共有制を基礎として計画経済を実施している。計画的な生産と流通は、わが国の国民経済の主体をなすものである。同時に、一部生産物の生産と流通については、計画を立てず、市場の調節にまかせることを認めている」。「この部分は、計画的な生産と流通を補足するもので、従属的、副次的なものではあるが、また必要かつ有

益なものである。国は経済計画の総合均衡と市場調節の補助作用を通じて、国民経済のつり合いのとれた調和的發展を保証するのである」。

- 41) 井手著書, 184ページ。
- 42) 井手著書, 185, 217ページ。
- 43) 井手著書, 185ページ。
- 44) 井手著書, 204, 217ページ。
- 45) 井手著書, 204, 218ページ。
- 46) 井手著書, 218—219ページ。
- 47) 井手著書, 219—220ページ。
- 48) たとえば, 坂田幹男「低開発世界分析における“ウクライナ論”の位置について」『経済評論』1988年5月号。